

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03(3563)5517
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	119,946	0.1	8,784	4.1	9,108	9.0	5,475	44.8
22年12月期第3四半期	119,886	1.3	8,440	23.1	8,357	13.0	3,780	21.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	99.05	—
22年12月期第3四半期	73.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	189,662	154,398	81.4	2,791.27
22年12月期	187,771	153,104	81.5	2,767.55

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 154,312百万円 22年12月期 153,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年12月期	—	20.00	—		
23年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,600	0.2	12,400	1.1	12,900	5.3	7,400	4.4	133.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 8「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 4社 (社名) 宝麗美容有限公司、H2O PLUS HOLDINGS, LLC、 除外 一社
H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc.

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	57,284,039株	22年12月期	57,284,039株
23年12月期3Q	2,000,000株	22年12月期	2,000,000株
23年12月期3Q	55,284,039株	22年12月期3Q	51,284,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 7「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 7
2. その他の情報.....	P. 8
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 8
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 16
(5) セグメント情報.....	P. 16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 18
(7) 企業結合関係に関する注記.....	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響は依然残るものの、輸出や生産活動が増加するとともに消費マインドも緩やかに持ち直しており、今後も回復基調は続くものと見込まれます。しかしながら、震災後の電力不足や放射能汚染問題、欧州における財政危機や継続する円高等による景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、震災による消費抑制が下げ止まり、緩やかながら回復傾向に転じています。また、海外化粧品市場においては、中国及びインドを中心としたアジア地域の継続した内需拡大を受け、今後も拡大傾向が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは本年からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉えた国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、7月に買収が完了した米国の化粧品会社エイチツーオープラス社を完全子会社化したことにより当第3四半期からその業績を取り込んだほか、同じく7月に当社の連結子会社である株式会社ポーラが中国に2つ目の現地法人を設立する等、海外市場への展開を積極的に進めてまいりました。

また、同じく7月にはビューティケア事業への経営資源の集中を図るべく、印刷事業会社の全株式を売却しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

【業績の概要】

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	119,886	119,946	60	0.1
営業利益	8,440	8,784	344	4.1
経常利益	8,357	9,108	751	9.0
四半期純利益	3,780	5,475	1,694	44.8

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	110,984	111,140	155	0.1
不動産事業	2,310	2,336	26	1.1
その他	6,591	6,469	△121	△1.8
合 計	119,886	119,946	60	0.1

セグメント利益（営業利益）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	6,903	7,178	275	4.0
不動産事業	964	997	33	3.4
その他	55	343	287	519.6
セグメント利益の調整額 (注)	516	264	△252	△48.8
合 計	8,440	8,784	344	4.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当期のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.17「2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

※第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期（四半期）の実績は新セグメント区分に組み替えております。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「ポーラ」及び「オルビス」を、育成ブランドとして「p d c」「フューチャーラボ」「オルラーヌジャポン」「decencia」「THREE」を展開しております。また、当第3四半期連結会計期間より「エイチツーオープラス」が新ブランドとして加わっております。

ポーラブランドの化粧品事業は、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の上昇に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・コンサルティング技術の向上に努めてまいりました。8月には、マーケットのすそ野拡大を目指し「B. A RED」シリーズを投入したほか、9月には「B. A ザ メーク」刷新による継続的なシリーズ強化により、国内売上高は前年同期を上回りました。海外市場においても、「B. A RED」シリーズの好調により、円高の影響は受けながらも売上高は前年同期を大きく上回る業績

となりました。また、7月には中国瀋陽に訪問販売展開を目的とした現地法人を設立し、連結子会社化しております。

ポーラブランドのファッション事業は、生活・健康関連製品やボディファッション品の販売が順調に推移したものの、宝飾品やアパレル品の販売が低迷したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

オルビスブランドの化粧品事業は、基礎化粧品のリニューアルやネット通販の強化等により継続購入率を高め、収益性の向上を図ってまいりました。7月に発売した「新ホワイトニング」シリーズの売上は堅調に推移したものの、店舗販売においては引き続き商業施設自体への集客が苦戦したことにより、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。また海外市場においても、7月に中国でネット通販を新たに開始するなど積極的な展開を進めておりますが、韓国における震災後の放射線漏洩事故の風評被害による買い控えの影響を継続的に受けた結果、海外売上高は前年同期を下回る業績となりました。

オルビスブランドのファッション事業は、7月に発売した機能性下着の売上が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

その他の育成ブランドは、THREEブランドやp d cブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。また、エイチツーオープラスブランドは、中国、香港及び台湾等のアジア展開国や北米での販売が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は111,140百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は7,178百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業は、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当第3四半期連結累計期間は、賃料値下げ要請が依然継続し、オフィスビルの稼働率も前年同期比では厳しい状況となったものの、賃貸マンションなど再開発物件への入居成約などが順調に推移した結果、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,336百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は997百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。7月に当社の連結子会社である株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を当社グループ外に売却したことに伴い、印刷事業からは撤退しております。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、新薬以外の医薬品として緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の大学・病院・開業医といった医療機関に提供して

まいりました。当第3四半期連結累計期間においては、ルリコンの販売先の増加やジェネリック医薬品等の販売が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としております。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動強化等に取り組んでまいりましたが、震災による受注減少により前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は6,469百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は343百万円（前年同期比519.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は189,662百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加しました。主な増減項目は、債券や金銭信託等の増加による有価証券の増加7,277百万円、エイチツーオープラス社を買収したこと等に伴うのれんの増加4,375百万円、無形固定資産「その他」の増加4,217百万円、並びに投資その他の資産「その他」の増加1,207百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,205百万円、投資有価証券の減少5,466百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、35,263百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な増減項目は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等による固定負債「その他」の増加2,426百万円、繰越欠損金の解消に伴う未払法人税等の増加1,415百万円により増加し、一方で販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少2,914百万円、退職給付引当金の減少419百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、154,398百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上5,475百万円により増加し、一方で剰余金の配当3,317百万円により減少しております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ14,959百万円減少し、28,547百万円（前年同期比25.6%減）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,010百万円の収入（前年同期比33.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7,398百万円、減価償却費3,858百万円、売上債権の減少2,171百万円、非資金項目である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額954百万円により資金は増加し、一方で販売手数料未払金の減少等によるその他の負債の減少2,570百万円、法人税等の支払額2,285百万円、たな卸資産の増加額1,145百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,101百万円の支出（前年同期比53.7%減）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出29,291百万円並びに投資有価証券の取得による支出6,439百万円、エイチツーオープラス社を買収したことに伴う子会社株式の取得による支出8,923百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入28,261百万円により資金は増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,706百万円の支出（前年同期比218.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,062百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、国内化粧品市場が想定より速く震災から回復したことや、「米国H2O PLUS HOLDINGS, LLC 持分取得」及び「株式会社ピーオーメディアサービスの株式譲渡」の影響額を反映したことなどから、平成23年7月29日に発表しました公表数値より上方修正し、売上高1,656億円（前回予想1,620億円）、営業利益124億円（同111億円）、経常利益129億円（同116億円）、当期純利益74億円（同73億円）としています。

平成23年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 162,000	百万円 11,100	百万円 11,600	百万円 7,300	円 銭 132.05
今回修正予想（B）	165,600	12,400	12,900	7,400	133.85
増減額（B－A）	3,600	1,300	1,300	100	－
増減率（％）	2.2	11.7	11.2	1.4	－
（参考）前期実績 （平成22年12月期）	165,253	12,270	12,247	7,086	137.36

（参考情報）

前期累計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 35,893	百万円 79,838	百万円 119,886	百万円 165,253
営業利益	1,201	5,369	8,440	12,270
経常利益	1,362	5,184	8,357	12,247
四半期純利益	578	1,984	3,780	7,086

前期会計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 35,893	百万円 43,944	百万円 40,047	百万円 45,367
営業利益	1,201	4,168	3,070	3,830
経常利益	1,362	3,821	3,173	3,890
四半期純利益	578	1,406	1,795	3,305

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、H20 PLUS HOLDINGS, LLC、H20 PLUS, LLC及びCSW H20 Holdings, Inc. の持分を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、宝麗（中国）美容有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,004百万円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用

により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,472	34,678
受取手形及び売掛金	17,470	19,543
有価証券	39,446	32,169
商品及び製品	10,750	9,421
仕掛品	1,699	1,644
原材料及び貯蔵品	4,469	4,276
その他	6,365	5,570
貸倒引当金	△59	△74
流動資産合計	105,615	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,425	17,136
土地	21,833	22,296
その他（純額）	12,575	12,217
有形固定資産合計	50,834	51,651
無形固定資産		
のれん	4,375	—
その他	8,357	4,140
無形固定資産合計	12,732	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	12,072	17,538
その他	8,570	7,363
貸倒引当金	△163	△151
投資その他の資産合計	20,479	24,750
固定資産合計	84,046	80,541
資産合計	189,662	187,771

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233	3,549
短期借入金	1,500	1,753
未払法人税等	2,533	1,118
賞与引当金	2,310	1,653
その他	12,634	15,548
流動負債合計	22,212	23,623
固定負債		
退職給付引当金	6,887	7,306
その他	6,163	3,737
固定負債合計	13,050	11,044
負債合計	35,263	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	56,905	54,746
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	155,424	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	210
為替換算調整勘定	△1,126	△475
評価・換算差額等合計	△1,111	△264
少数株主持分	85	103
純資産合計	154,398	153,104
負債純資産合計	189,662	187,771

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	119,886	119,946
売上原価	23,981	23,400
売上総利益	95,904	96,546
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,422	31,518
販売促進費	11,965	12,081
広告宣伝費	5,197	5,071
給料手当及び賞与	12,206	12,454
賞与引当金繰入額	1,897	1,925
ポイント引当金繰入額	1,380	1,271
その他	23,393	23,439
販売費及び一般管理費合計	87,464	87,762
営業利益	8,440	8,784
営業外収益		
受取利息	231	387
受取配当金	20	20
その他	232	195
営業外収益合計	484	603
営業外費用		
支払利息	76	40
為替差損	383	166
その他	106	72
営業外費用合計	567	279
経常利益	8,357	9,108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	538	—
為替換算調整勘定取崩益	215	—
子会社株式売却益	—	529
その他	67	28
特別利益合計	821	558
特別損失		
固定資産除却損	152	290
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	32	572
災害による損失	—	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
その他	124	24
特別損失合計	827	2,267
税金等調整前四半期純利益	8,351	7,398
法人税、住民税及び事業税	2,025	4,277
法人税等調整額	2,638	△2,344
法人税等合計	4,664	1,933
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,465
少数株主損失(△)	△93	△10
四半期純利益	3,780	5,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,351	7,398
減価償却費	3,622	3,858
減損損失	32	572
のれん償却額	60	58
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△529
固定資産売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	152	290
災害損失	—	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283	△333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	885	671
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△137	△408
その他の引当金の増減額 (△は減少)	38	△19
受取利息及び受取配当金	△251	△408
支払利息	76	40
為替差損益 (△は益)	287	140
為替換算調整勘定取崩益	△215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,601	2,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	738	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	△162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	350	△351
その他の資産の増減額 (△は増加)	△171	△350
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,323	△2,570
その他	31	△20
小計	12,901	10,277
利息及び配当金の受取額	224	444
利息の支払額	△75	△59
法人税等の支払額	△1,056	△2,285
災害損失の支払額	—	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,994	8,010

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△972	△1,288
定期預金の払戻による収入	2,278	985
有価証券の取得による支出	△29,143	△29,291
有価証券の売却及び償還による収入	11,321	28,261
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△1,506
有形固定資産の売却による収入	53	—
無形固定資産の取得による支出	△900	△1,186
投資有価証券の取得による支出	△20,500	△6,439
投資有価証券の売却による収入	5	5
固定資産の除却による支出	—	△348
長期前払費用の取得による支出	△54	△53
敷金及び保証金の差入による支出	△249	△106
敷金及び保証金の回収による収入	143	175
子会社株式の取得による支出	—	△8,923
子会社株式の売却による収入	—	629
その他	△55	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,242	△19,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	△255
配当金の支払額	△1,025	△3,062
少数株主への配当金の支払額	△3	—
リース債務の返済による支出	△207	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,465	△14,959
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,352	28,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,065	8,934	5,027	2,310	1,548	119,886	—	119,886
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	0	—	489	4,350	4,874	(4,874)	—
計	102,100	8,934	5,027	2,799	5,898	124,760	(4,874)	119,886
営業利益又は 営業損失（△）	7,285	△514	△294	964	266	7,707	732	8,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトディアマンテ・ソワンイプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE E）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラーヌジャパン・d e c e n c i a・THREE・エイチツーオープラスといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,140	2,336	113,477	6,469	119,946	—	119,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	503	592	4,308	4,901	△4,901	—
計	111,229	2,840	114,069	10,778	124,848	△4,901	119,946
セグメント利益	7,178	997	8,176	343	8,519	264	8,784

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,784百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産事業」セグメントにおいて、売却予定価額が帳簿価額を下回っているオフィスビルの固定資産及び遊休状態にある固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては548百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成23年7月の持分の取得に伴いH20 PLUS HOLDINGS, LLC、H20 PLUS, LLC、CSW H20 Holdings, Inc. 及びH20 PLUS CANADA CORP. の4社を連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,430百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合関係に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開するH2O PLUS HOLDINGS, LLC（以下「エイチツーオープラス」という。）の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化いたしました。その結果として、エイチツーオープラスの持分保有のみを事業目的とするCSW H2O Holdings, Inc. が当社の完全子会社となったほか、エイチツーオープラスの完全子会社であるH2O PLUS, LLC及びH2O PLUS CANADA CORP. についても同様に当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS HOLDINGS, LLC
- (b) 事業の内容 持株会社（子会社を通じた化粧品の製造・販売）
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

b. CSW H2O Holdings, Inc.

- (a) 名称 CSW H2O Holdings, Inc.
- (b) 事業の内容 持株会社
- (c) 資本金 17,000千米ドル（2010年12月末時点）

c. H2O PLUS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS, LLC
- (b) 事業の内容 化粧品の製造・販売
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

d. H2O PLUS CANADA CORP.

- (a) 名称 H2O PLUS CANADA CORP.
- (b) 事業の内容 化粧品の販売
- (c) 資本金 8,802千カナダドル（2010年12月末時点）

② 持分取得の相手会社の名称

- a. Williams Capital Partners, L.P.
- b. NMS Fund, LP
- c. エイチツーオープラスの役員及び元役員等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、北米・アジアを中心に世界22カ国（平成23年7月1日時点）で販売展開しているエイチツーオープラス他3社を取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

④ 企業結合日

平成23年7月1日

⑤ 企業結合の法的方式

現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a. H20 PLUS HOLDINGS, LLC	100%
b. CSW H20 Holdings, Inc.	100%
c. H20 PLUS, LLC	100%
d. H20 PLUS CANADA CORP.	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエイチツーオープラスの持分を直接・間接に取得したことにより、エイチツーオープラス他3社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	7,797百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	377百万円
取得原価		8,174百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a. 発生したのれん	金額	4,430百万円	(概算額※)
b. 発生原因	今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力により発生したものであります。		
c. 償却方法及び償却期間	20年間で均等償却		

※当第3四半期連結会計期間末において、エイチツーオープラス他3社の取得に伴い取得した資産及び負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の特定が未了であるため取得原価の配分は完了しておりません。従って、概算額については暫定的に算定された金額であります。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,461百万円
営業損失(△)	△106百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- ① 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額にはエイチツーオープラス他3社が本企業結合に係る費用として支払ったアドバイザリー費用等は含まれておりません。
- ② 上記邦貨額は平成23年1月1日から平成23年6月30日までの期間に基づく期中平均為替レート(82.04円/米ドル)で換算しております。
- ③ 当該概算額は、監査証明を受けておりません。